

## 特集 「これからの日本とエネルギー政策」

講師

いしい まさし  
●石井 正氏 (株式会社 時事総合研究所 客員研究員・武蔵大学 客員教授)

◆「したたかに生きる」「より良くつなぐ」「より良く目立つ」

私は昭和24年（1949年）生まれなので、まもなく65歳になります。政府公認の高齢者になろうとしていますので、来し方行く末を考えて何かと物思いにふけることも多くなっています。

先日、ある方からごちそうになる機会がありました。その際、食事の終わり頃にお店の女性が「デザートは何にいたしますか」と聞くので、「今日は何がありますか」と聞き返したら、その女性が小さい声で「ようなし」と答えました。もちろん果物の洋ナシのことですが、私には「用無し」と聞こえてしまい、一瞬ドキッとなりました。その後も、「お荷物になります」とお土産をいただいたのですが、「お荷物」にまたドキッとして……。最後は帰りにその女性がふすまを開けて「お迎えがまいりました」と言ったので、またまたドキッとなりました。

これは笑い話ですが、今日は高齢者の仲間入りをしつつある人間の思いとして、次の三つのテーマをもとにお話ししようと思います。

一つ目は「したたかに生きる」。―複雑・多様化する国際社会の中にあつては、したたかさこそが、現代を生き抜く武器だと思えます。国際社会は、かつての東西冷戦時代と違って複雑化している。かつて地球全体の警察官役として自他ともに認め、世界に君臨していた米国には昔の勢力はなくなりつつあります。超・超大国から超大国へ、ひよっとすると大国にまで成り下がるかもしれません。代わりに、中国やロシア、イスラム諸国が台頭してきており、米国をはじめ欧州先進国をも悩ますようになっていく。エネルギー情勢も軍事バランスも刻々と変容しています。その

中で日本は、十年一日のように同じ対応を続けているわけにはいかないのです。時には、諸外国の間隔を突くよう<sup>かんげき</sup>なしたたかな外交戦を仕掛け、敵と敵を戦わせる作戦を静かに遂行することもあってよいと考えています。このあたりは後ほどお話しします。

二つ目は「より良くつなぐ」。いい日本、いい郷土を、次の世代につなぐために私たちは何をしなければいけないか真剣に考えていきましよう、ということなのです。社会状況を悪くして次の世代につなぐようなことがないよう、頑張っていきたいですよ。社会も暮らしても、エネルギー問題もそうなのです。いい形でバトンをつなぐためには、きちんとものを考えて対応しなければ次代の方々に顔向けできません。

三つ目は「より良く目立つ」。皆さん方一人ひとりが、また東北地方が、さらには日本がアジアの中でより良く目立つためにどのようにしていったらいいのか、といったことも重要ですから、この点についてもお話したいと思います。

### ◆巷で話題の「馬鹿野仙沢前頼万伸」とは

「馬鹿野仙沢前頼万伸」という言葉を、皆さん方もどこかで見たり聞いたたりした覚えがあるでしょうか。少々品のない表現も入っていますので声に出しては読み上げませんが、

「『ばかのせんたくまえよりまし』と読む」と物の本にはありました。

鎌倉幕府の滅亡後に醍醐天皇が建武の新政を始めた頃、京都・鴨川の二条河原に建武政権の混乱ぶりを批判した「このごろ都ではやるもの」で始まる落書が掲げられました。これにならったものなのか、2年前の平成23（2011）年8月に、永田町で「馬鹿野仙沢前頼万伸」という落書のようなものが出回りました。

これは当時の民主党にいた人たちの名前の羅列のようでした。「馬」は馬淵澄夫さん、「鹿」は鹿野道彦さん、「野」は野田佳彦さん、「仙」は仙谷由人さん、「沢」は小沢一郎さん、「前」は前原誠司さんと言われています。ここからは苗字ではないので分かりづらいのですが、「頼」は松野頼久さん、防衛庁長官などを歴任した松野頼三さんの息子さんで、今は日本維新の会に移っています。そして、「万」は海江田万里さん、「伸」は樽床伸二さんと言われています。

これをつくったのは、真偽のほどは分かりませんが、松野頼久さんだと言われています。平成23（2011）年8月の民主党代表選挙のときに、この言葉が流れまして、皆さん膝をたたいて面白がりました。前の人よりましではないか、という意味合いだったようで、実際の選挙では野田さんが選ばれました。前の人とは誰かは言いませんが、かつての

民主党政権を動かしてきたお二人のことなのでしょう。

その流れの中で生まれた野田政権については、消費税増税への合意を取り付けて踏み込んでいったことや、昨年の11月14日に「選挙制度改革、政治改革をやるんだったら解散しましょうよ」と言ったことでは「野田さんは偉いな」と思います。なぜならその日以降、私たちはそれ以前と違う経済・社会を見ることになったからです。

11月14日は水曜日でしたが、衆院解散が決まった16日の金曜日までの日経平均は合計350円以上も上伸、8000円台だったものが9000円台に跳ね上がりました。その後の株価動向は皆さんご承知の通りです。東証1部上場銘柄の時価総額は昨年11月末は270兆円でしたが、今年1月には324兆円となり、この9月末には417兆円に膨れ上がりました。

その結果として、皆さん方は、かめに貯めておいたお金が溢れてしまつて、かめを買いたでしようか？ その後はデパートへ行つて、それまで買わなかつたような100万円くらいする貴金属を買われたでしょうか・・・？ もちろんこれは冗談ですが、多くの人が何となくホツとしてお金を動かし始めた。これが大事なのです。経済は、もともと「経世済民」の略で、「世の中のすべての民を救う」ということです。まさにこれこそが政治で、

多くの人が何となくホツとしてお金を動かし始めた。



民のかまどが賑わうことをもつて政治とする。『経世済民』が政(まつりごと)の要諦なのです。

さて、前の2人から野田さんへと代表は変わりましたが、平成21(2009)年8月末の衆議院議員総選挙で民主党が政権を獲得してから、昨年12月の衆議院議員総選挙で自民党が復権するまでの3年3カ月は何だったのかという感じはありますし、その間に、私たちはある意味でかなりの授業料を払ったという印象があります。

また、TPPや尖閣の問題、原子力、経済政策などで日本は足踏みをして、政策的に停滞したと思います。私たちは平成21(2009)年の夏に少し間違えた選択をしたのかもしれない。でも、ねじれ国会での決められない政治には問題があると分かったという意味で、授業料は高かったけれど、その学習効果はあったのだろうと思います。

民主党は「自分たちはどういう党を目指すのか、もう一

回立ち止まって考え直そう」と、海江田万里さんや大畠章宏さんを中心に勉強し始めています。きちんとした党の綱領をつくって、民主党にも頑張ってもらわなければなりません。やはり政権交代できる政党は必要で、私たちの選択肢が二つではなく、1.5くらいしかない状況はよろしくないと感じています。

### ◆ポピュリズム（大衆迎合主義）の政治

では、民主党政権において何が問題だったか。それはポピュリズムです。ポピュリズムは、**大衆迎合主義**と訳します。大衆が望んでいることをやる。それはいいことですが、大衆が望んでいることがすべていつも正しいかというと、決してそうではありません。

一般的に世の奥さま族は旦那さまの給与明細の右下しか見ません。定年前後の旦那さまの右下の数字は年々減っていくわけですが、奥さま方は「働きが悪いのね」とか言っておかず年々一品ずつ減らしていくようです。旦那さま方は一応「もう15年デフレが続いていて、物価は下がっているから、逆にお金の価値は高くなっている。仮に15万円が14万円になっても使いようは良くなっているでしょ？」と説明はしますが、それでもだめなようです。

これは朝三暮四の世界です。朝三暮四というのは、皆さんもかつて漢文の授業で習ったのではないでしょうか。中国の故事で、飼い主が猿に餌として「トチの実を朝三つやって、夕方四つやる」と言ったら、「それでは少ない」と言ったら猿が反乱を起こした。「それなら朝四つ、夕方三つならどうだ」と言ったら猿は喜んだ、というものです。つまり、本当は全体を見わたすことが大事なのに、目先のことにとらわれてしまう、ということだと習った記憶があります。

逆に給料が上がる場合でも、どのくらい物価が上昇しているかもあわせて考えなければ、15万円から20万円に増えても一概に良いこととは言えません。でも、一般的な世論としては給料が上がることだけに目が行きがちです。ですから、ポピュリズムは決して正しいことばかりではなくて、「世論は正しい」、「世論は絶対である」とだけ考えることには、私のように世論調査を実際にやっている側からしても、とても心配な面があります。

別の例で言えば、「日米安保条約は破棄して、日本はすべての国と仲良くしたほうがいいと思います」と言うのと、それは耳に馴染むものです。「アメリカの基地が沖縄にいくつもあります。これは良いことですか。やっぱり良くないですよ。アメリカには帰ってもらいましょう」というのも同じです。でも、これらもやはり目を向けなければならぬ

の事情があるわけです。

また、民主党政権で最初の首相となった鳩山由紀夫さんは、当時の国連で、「平成30（2020）年のCO<sub>2</sub>排出量を平成2（1990）年比で25%削減する」と国際公約しました。そうしてこれを実現するために、民主党政権は「原子力依存度を50%以上にする」と宣言したのです。これも、ポピュリズムだと言えます。

さらに、平成21（2011）年3月には東京電力の福島第一原子力発電所で福島原子力発電所で事故が起こって、周辺の放射線量が増え、事故に対処できていないと世論が沸騰しました。すると当時の官房長官は「原子力をゼロにする」と言ったのです。子育て中のお母さん方してみると、やはり原子力は怖いものです。確かに原子力は扱いを間違えたら怖いのです。でも、怖いものだから元から断つという選択肢を単純に出すのは、政策として本当に正しいことなのか。これもポピュリズムだと言えるのではないのでしょうか。

### ◆ポピュリズムとメディアの責任

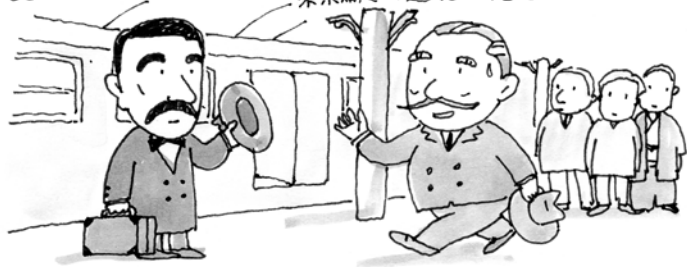
このポピュリズムに関して学ぶべき過去の教訓として、自己批判を込めて、メディアの責任についてお話します。メディアは自分たちが書いていることが自分で想像している

以上に世の中に影響を与えていると常に自覚しながら、ものを書いたり、発言したりしなければならぬと思つていきます。

その典型的な例が、「日比谷焼き打ち事件」です。明治38（1905）年に外務大臣の小村寿太郎がアメリカ東部のポーツマスへ行って、ロシアと日露戦争の講和条約を結んで帰ってきました。そのときに世論は「小村寿太郎の弱腰外交だ」と沸騰しました。どういふことかと言うと、「日露戦争でわれわれは勝った。だから樺太どころかシベリアを全部割譲させるべきである。賠償金ゼロでおめおめと帰ってくる小村寿太郎はけしからん」と、朝日新聞や時事新報などが世論を煽ったようです。

当時首相だった桂太郎は、「もし小村が暗殺されるとすれば、俺も死なばもろともだ」という覚悟で東京駅へ小村を迎えにいきました。なぜかと言うと、小村寿太郎が行つ

「もし小村が暗殺されるとすれば俺も死なばもろともだ」という覚悟で東京駅へ迎えに行きました。



た外交は優れていたからです。

当時、日本は膨大なお金を使って大国ロシアと戦って疲弊していました。一応、勝つという体裁はとりましたが、それはロシアがたまたま革命前夜で政体の維持そのものが危うくなっていたところに、アメリカが「もうやめたらどうか」と行司役で割って入ってきたからです。停戦は、日本にとってもロシアにとっても渡りに船でした。日本は「もう一兵も出せない」状態でしたので、ポーツマスで講和条約を結び、賠償金はゼロでもいいから樺太の南半分を取って収めたのです。しかし、これを「けしからん」と新聞が煽り立てれば、内幕を何も知らずに「勝った、勝った」と喜んでいた人たちはその流れに乗せられます。それで、日比谷公園で大集会が行われて、当時、御用新聞と目されていた「國民新聞」や、交番などが焼き打ちにあいました。事件を扇動したのは、まさにメディアだったわけです。

日露戦争の前も、戦争が起こりそうな雰囲気になったときに、新聞各社はみんな「ロシア討つべし」と盛り上がりました。当時の新聞の値段は高かったけれども、国民も楽しみにしていたので、飛ぶように売れました。その中で、黒岩涙香が経営し、幸徳秋水、内村鑑三などの有名な執筆者を抱える「萬朝報」という新聞は、質が高くて、読者を煽るよう

な新聞ではなく、非戦論でした。ところが、新聞が売れるか、売れないかという判断から、経営者の黒岩涙香は「ロシア討つべし」と宗旨替えをしたのです。これによって萬朝報の経営は良くなりましたが、単に売れるか、売れないかというのは、要はポピュリズム、大衆迎合にほかなりません。

その結果として、日本はいろいろな意味で、日清、日露と続いた戦勝体験が、第二次世界大戦に突っ込んでいく悪い根っこになっていった、という面もあります。ポピュリズムはそういう意味で非常に怖いものなのです。

第二次世界大戦が終わり、連合国総司令部（GHQ）のマッカーサーが昭和20（1945）年の9月に日本へ来てまず何をやったかというところ、通信社の解体です。日本の通信社は戦前に国策として「同盟通信社」という1社に統合されていました。マッカーサーは「同盟通信社だけでは、またぞろ心を一つにしてドイツと組んで戦争でもやろうと考えないとも限らない。通信社を解体しろ」と言い出したわけです。その空気を察知した同盟通信社の私の先輩たちは、「我々は解体されるぞ。その前に二つに分かれよう」と、10月中旬に分立の構想をして、11月1日には正式に共同通信社と時事通信社ができました。

情報というのは、一つの大きな流れができてしまうと、国民に何がしかの悪い影響をも

たらしめます。その反省点はメディアに関わる私たちの記憶としてDNAの中に刷り込まれています。ただ、それが果たしていまの時代にきちんと反映されているのかどうか。消費税、TPP、原子力、経済政策等々でよく見ると、ひよっとしていまだにポピュリズムの影があるのではないかと、私たちは恐れながら毎日原稿を書いています。その影が少なからずまだ残っている、ということだけは申しあげておこうと思います。

### ◆したたかに隙を突く中国の戦略

さて、中国は非常にしたたかで、隙を突く、という戦略を使っています。かつてフィリピンのスービックやクラークというところに米軍基地がありました。平成2（1992）年になって、フィリピンはアメリカに「基地を閉鎖してほしい」と言って、アメリカはここから撤退することになりました。すると、その3年後、フィリピンが実効支配する南シナ海の小さな島が集まっている場所に中国海軍が出てきて、「ここは中国の領土だ」と旗を立てました。ベトナムでもそうです。カムラン湾から旧ソ連がいなくなったとたんに、南シナ海の南沙群島に旗を立てたのです。日本もいま、それと同じことをやられています。それが、昨年の秋に起こった尖閣諸島の問題です。

尖閣の問題で中国が動いたのは昨年の秋からではなく、実はもう少し前からです。民主党政権になって、日本の世論が沖縄の基地からアメリカに撤退してほしいという雰囲気になっていることを中国は感じ取って、「いまならいけるぞ」と、尖閣に漁船と称する船を着けてきたり、哨戒艇を出してきたりということをやりました。

私は中国を悪く言うつもりはありません。中国の人は一人ひとりを見れば、なかなか惹かれるものがあります。ただ、私も海外でいろいろな人とお付き合いしてきましたが、インドと中国はなかなかしたたかな国です。まずインドの人は計算が速い。2桁の掛け算を暗算でやる国です。それから中国の人はかなり先を読んで動きます。

先ほど、民主党政権下の3年3カ月の間、日本は政策的に停滞したと言いましたが、典型的な例が平成22（2010）年の日米安全保障条約50周年です。昭和35（1960）年に日米安全保障条約が結ばれてからちょうど50年が経ち、日本の中に「50周年の式典をやるう」という機運が少し出てきましたが、外務省はそのとき動きませんでした。正確に言う、動けなかったのです。

なぜかと言うと、「民主党政権下において日米安全保障条約を礼賛するようなセレモニーを行うことは好ましくない」という雰囲気外務省内にあったためです。民主党にはい



ろいろな方が集まっっていて、イデオロギー意識の強い方もおられるし、旧社会党から来られた方もおられるし、労働組合の出身の方もおられる。こうしたことを考慮して、外務省は50周年の記念式典をやめたわけです。

ところがアメリカには、「そうか。日本はアメリカとの関係をその程度にしか捉えていないのか」と思われてしまいました。そうした雰囲気を感じ取ってか、東日本大震災が起ると、中国は「今だ」ということで日本を突いてきたのです。レアアースを日本には売らないと言って、禁輸措置を講じました。まさにこれが中国の戦略です。中国自体が悪いわけではありません。ただ、「中国の戦略はそういうことなのだ」と常に考えていかなければならないと思います。

#### ◆ 日本もしたたかな外交を

このことに関連して、最初にテーマの一つとして「した

たかに生きる」を挙げましたが、その関連として「北京条約」を挙げておきたいと思います。日本のメディアにあまり出てきませんが、中国の教科書の中には「北京条約でわれわれは150万平方キロメートルの国土をロシアに奪われた」という記述があるそうです。150万平方キロメートルというのは広大な面積ですが、重要なのは、この中にウラジオストックが入っていることです。

ウラジオストックはロシア語で「東方を支配する」という意味です。当時、イギリスとフランスに攻め込まれていた清に対して、ロシアは「俺が仲裁してやる。その代わりに沿海州を全部よこせ」と言って、持って行ってしまいました。完全に弱体化していた清の弱みにつけ込んで、ロシアが脅し上げたわけです。ロシアの真のねらいは不凍港です。凍らない港が欲しい。まさに「東方を支配する」ための不凍港となるウラジオストックが欲しくて欲しくてたまらなかつたわけです。それで「仲裁する」と言って沿海州を取ってしまいました。

これは完全に不平等だと中国の国民は言っています。しかし国としては言えません。なぜなら条約で決めてしまっているからです。やはり条約が最大の縛りなのです。でも、国民は「取られた」と思っているし、実際、中国はウラジオストックを取られた結果、日本



海に出る重要な港を失いました。南シナ海に出る出口は上海などがありますが、日本海への出口はありません。ですから、彼らは本音の部分でなんとかしたいと思っっているわけです。

また、北京条約の後、まだソ連が崩壊する前のことですが、アムール川の中洲の部分を中国に渡して、あとは全部ロシアが取る、という国境線画定が行われ、新たな条約も結ばれました。それがあつたために、あの誇り高い中国でも対外的にはものが言えない状況にあります。教科書を通じて「ロシアに領土を奪われた」と記述している程度です。

そうした外交・歴史的事実を非公式な形で取り上げながら、各国間にもさまざまな問題があつたことをリマインドすることも時には有効な手法なのです。

いま、日本は日常的に尖閣の問題で中国に脅かされていますが、これはお互いの経済にとつても良くないことで、中国人も分かっているはずですが、先日、東京にいる華僑のひと話をしたら、「日本は失われた20年だと言う。でも、われわれも失われた20年になりつつある」と言っていました。「どういう意味なの？ デフレじゃないでしょう。中国はインフレで、7%に成長が落ちてきているけれど、一応成長しているじゃない」と言ったら、「最近の10年も、これからの10年も中国は弱体化が避けられず、このままでは凋落してしまう。それは好ま

しいことではない」と言っていました。

こうした実情を踏まえた上で、日本もしたたかな外交戦を展開すべきです。私は外交とはそういうものだろうと思います。

### ◆日米関係で見るアメリカのしたたかさ

中国だけでなく、アメリカもなかなかしたたかな国です。日本人の悪い癖は、「この人はいい人」となると100%信じてしまうことだと思えます。日米同盟も「100%これでいくしかない」というようにです。しかし、日米同盟といつても、しょせんは同床異夢なのです。日本とアメリカでは考えていることはまったく違います。

特にいまのオバマ大統領は、良くも悪くも極めて合理的な人です。ですから、以前の小泉首相とブッシュ大統領のような関係はつくれません。オバマ大統領の合理性は、今回のシリア問題を見てもよく分かります。シリアでは政府軍と反体制派が武力衝突をして、政府軍は化学兵器を使用したと言われています。ブッシュ前大統領なら、イラクのときのように、シリアへの空爆も辞さなかつたと思います。でも、オバマ大統領はシリアへの空爆は世論が味方していないということで、シリアを擁護しているロシアに働きかけて、化学

兵器の廃棄についてロシアの協力を取り付けました。

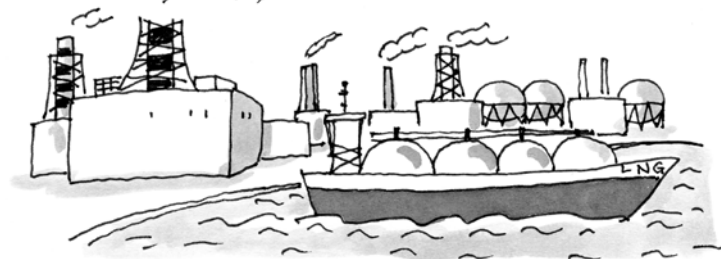
このあたりが大事な要素ですが、ロシアはなぜシリアのアサド政権を擁護するのでしょうか。実は、シリアは地中海に面していて、港があります。ロシアにしてみると、シリアがあればこそ、この港から地中海へ出て大西洋に抜けていけるのです。ロシアにとってシリアは、先ほどの北京条約で中国から奪ったウラジオストックと同じです。ですから、シリアのアサド大統領がどんな人間であっても擁護する。こうしたことを理解しないと、世界のさまざまな動きの意味は分かりません。

詳しいことは後ほどお話ししますが、アメリカではシェールガスが大量に採れるようになり、天然ガスの価格が安くなって、今は100万BTUという熱量単位で4.5ドルほどになっています。一方で、いま日本は16〜17ドルでLNG（液化天然ガス）を買っていますから、アメリカへ「シェールガスを売ってほしい」と頼みました。実際にはパナマ運河の通航料などがかかりますから、日本は10ドル以下では手にできません。それでも、日本ではいま、原子力発電の代替としてLNGなどの火力発電を盛んに使っていますから、燃料費がかさんで、貿易赤字が毎年6兆円、7兆円、8兆円と増えてきています。つまり、少しでも安いガスが欲しいわけです。

ブッシュ前大統領だったら「いいよ」と言ったでしょう。でも、オバマ大統領は違って、合理的にものを考える。シェールガスは売るけれども、アメリカから日本に入ってくるのは平成29（2017）年、カナダからは平成31（2019）年と、先のををようやく約束してくれました。なぜかと言うと、この裏で日本にTPPへ入るよう脅したわけです。合理的というのは、悪い言葉でいえば計算づくなのです。

安倍首相はアメリカが好きですし、オバマ大統領のような合理的な考えからではないかもしれませんが、一応TPPへの参加を選択しました。いま、韓国や中国もTPPに入りたいと言っていますし、私は「言われる前にTPPに入るほうがいい」と以前から言っていましたので、安倍首相の選択は間違っていないと思っています。でも、「アメリカは常に日本のことを考えてくれているわけではない」

少しでも安いガスが欲しいわけです。



ということを考えて、「日本は中国とだって仲良くなれるんだ」といった素振りも見せながら外交に臨んでいく必要があると考えています。

### ◆常識的に考えるべきエネルギー政策

ここで、最初に挙げたテーマである2つ目の「より良くつなぐ」の一例として、日本のエネルギー政策について考えてみましょう。

まず、アメリカやロシアの置かれている立場など、国際情勢や地政学的な状況、石油やガスなどエネルギー資源の分布などを頭に入れておかないと、日本のエネルギー政策を今後どうすべきかは見えてきません。単純に、原子力ゼロと言うのも一つの考え方はありますが、私はいまの生活スタイルを昭和30年代に戻すことはできないと考えています。映画の『三丁目の夕日』のような時代の暮らしに戻ってもいいと言う方もいらっしゃいますが、深く考えずに思い込みだけで言っている方が多いように思います。

いまの生活は維持してほしい、生産の基盤は現状で何とか持ちこたえてほしいと考えるのが、常識的な考え方ではないでしょうか。そのために必要なエネルギー源をどこに求めるかということ、常に冷静に考えておかなければならない。それがいま、私たち日本が

置かれている状況なのです。

日本はアメリカとの間で日米原子力協定を結んでいます。また、日本は最近、アラブ首長国連邦やトルコとの間でも原子力協定を結びました。「核の拡散を防止します。原子力の安全で平和的な利用を徹底します」という約束事を協定として結んだのです。

そう考えると、今後も日本はある程度は原子力を利用していくべきだと言えるのではないのでしょうか。もちろん、太陽光や風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーもできるだけ活用するべきですが、現状で全エネルギー源のわずか数%程度ですから、大規模な電源としては難しい。これが常識的な考え方です。イデオロギーの塊のような人は「再生可能エネルギーで全部賄えばいいじゃないか。太陽光はいっぱい降っている」と言いますが、本当にそれで大丈夫だと思っているのでしょうか。

昭和8（1933）年に、国際連盟総会に派遣された松岡洋右が満州国に関する決議案に反対して退場するという出来事がありました。各国との条約や協定を無視して、「我々は国際連盟から脱退します」と松岡洋右堂々の退場といった構図がカッコいいと思うのは絵空事であって、実際に生きている私たちは「それはちょっと勘弁だな」というのが常識です。いまの原子力や再生可能エネルギーをめぐる議論にも同じことが言えるのではない

でしょうか。

昔は日曜日の昼間に「何時から何時まで停電です」という時間帯があつて、それが当たり前の生活でした。時々電圧が落ちて、照明が一瞬暗くなったりしたものです。その程度の影響なら問題ないのかもしれませんが、現代社会では電圧が安定していないとコンピュータが故障するなどの大きな影響が出てしまいます。

私は生まれも育ちも埼玉で、停電が当たり前の時代を経験しました。芋のつるも食べました。親の話聞いて、戦前の空気や辛い時代、暗い時代も知っています。ですから、いまの安定した生活、産業、経済を何とか維持するために、常識的な対応をして、これを将来世代へより良くつないでいきたいと思っています。

#### ◆「1ミリシーベルト以下への除染」の現実味は

常識的な考え方ということで、もう一つ、福島県での放射性物質の除染についてお話しします。政府はいまの方針として「年間の被ばく線量を1ミリシーベルト以下に抑えること」を目標としています。

実は私は高校時代、ロケットの研究などを志向していました。あるときドフトエフスキ

ーの小説を読んだのがきっかけで、検察官になろうと思いましたが、もともとは理科系です。ですから、原子炉の原理や放射線など、ある程度は調べて頭の中に入っています。

その知識で言えば、私たちは日常生活を送っている中で、今回の原子力の事故のあるなしにかかわらず、自然界から1年間に1.5ミリシーベルトくらい放射線を浴びています。太陽の活動が活発になると、宇宙から来る放射線（電磁波の一種）が増えますし、地面からも放射線が出ていますから、シエルターの中に入らない限り避けることはできません。それから健康診断などで胃のレントゲン検査を受けると、その瞬間に0.6ミリシーベルトくらい放射線を受けます。CTスキャンなら、瞬間的に7ミリシーベルトくらい被ばくすることになります。

さらに、宇宙から受ける放射線の量は高度によって変わりますし、岩石の種類によって出てくる放射線の量が違ったりしますので、地球上の地域ごとに自然放射線の量は違っていて、日本人は1年間に1.5ミリシーベルトくらいですが、世界には数十ミリシーベルトが通常の状態である地域もあります。では、そこで異常な胎児が生まれているかといったことを調べると、影響は出ていません。こういう言い方をすると、必ず市民運動家の方は「そ



ういう例だけ挙げるな」と言いますが、私は事実をお話ししています。

ですから、1ミリシーベルトという除染の目標に現実味はないと思います。自然界にはもともと放射線があつて、仮に1ミリシーベルトまで除染をしても、それ以上の量が宇宙や大地などから出ているわけです。こうしたことを冷静に考えて、除染の目標値を上げててもよいと考えています。さらに皆さんに安心していただくためにも、もつと科学者を動員するべきだと思います。

そして私たちメディアも、それを伝えなくてはなりません。これは反省を込めて言います。すっかりとした議論のもとになる、まっとうな科学者の声を、メディアが伝えていかなければならないのです。科学が分からない人にしてみたら、シーベルトとかベクレルとか、難しい言葉が次々出てくるでしょう。「それは何ですか？」と聞かれて、全

てを正確に答えられる人はこの中でもなかなかいらっしゃらないと思います。

メディアには、そういうことをきちんと伝えていく役割と責任があります。1ミリシーベルトというのは現実味がなくて、10ミリシーベルトとか20ミリシーベルトが現実味のある水準であるということを、はっきりと言わなければいけない、というのが私の反省でもあり、決意でもあります。

もし、このまま1ミリシーベルトの目標でいくと、ギリシャ神話に出てくる「シーシユポスの岩（シジフォスの巨石）」のようになってしまいます。シーシユポスはゼウスの神に怒られて、「おまえが岩を山に上げたお返しに、その岩をおれが突き落とす。おまえは、また谷底から岩を山に上げることを仕事とせよ」と言われたのですが、それと同じような徒労が続くのではないかと心配しています。

### ◆シエール革命による国際関係の変化

同じように、常識的に考えれば、原子力も正しく怖がるのが極めて重要です。正しく怖がることによって、電源を失わないための対策を何重にも講じたり、古い原子力発電所をリニューアルしたりしていく。あるいは、日本の技術者が結集して新しい原子炉をつく

っていく。これがなぜ大事なのかを理解していただくために、日本とアメリカ、中東の關係についてお話しします。

中東は「世界の火薬庫」と言われますが、その由縁は石油があるからです。石油がなければ、あまり注目される地域にはならなかったと思いますが、石油があるがために、中東は日本やアメリカなど、石油を輸入している国から大事にされています。石油を輸入する国はサウジアラビアやアラブ首長国連邦、クウェート、イランなどの国々と良い関係を維持したい。ですから、アメリカは湾岸戦争のときに爆撃にも協力するわけです。

ところがいま、この「世界の火薬庫」が変わろうとしています。そのきっかけが、シェール革命です。シェールというのは頁岩（けつがん）です。この岩盤の中にガスや石油があります。従来の油田のように井戸を掘って簡単に汲み上げることができなくて、あるのは分かっているけれども採り出せませんでした。これが20世紀の課題で、いわば「あの柿は渋い」と思っていた。でも、アメリカはしたたかです。強力な水圧と化学薬品で頁岩を砕いて空洞をつくり、そこから汲み上げるという方法を平成16（2004）年頃に実用化しました。いまやアメリカは世界第一の産油国になりつつあります。これまでは世界第一の石油輸入国だったにもかかわらずです。

アメリカにもテキサスのあたりにたくさん油田があります。昔のアメリカの映画を観れば、井戸を掘って石油を汲み上げる場面がよく出てきますが、アメリカはしたたかな国です。こうした油田を休ませてきました。つまり、安いのであれば中東から輸入しよう、そして、いざ戦争になったら自前の石油を掘り出して使おうということ。そして、ここへきてシェールガスやシェールオイルが使えるようになりました。つまり、エネルギー資源を輸入しなくても自活できる目途が立ったわけです。このため、「中東はもうどうでもいい」という本音が端々に見えてきています。「イラン・イラク戦争から撤退します。アフガンからも撤退します」と、あの合理的なオバマ大統領は、本音の部分ではもう中東を見捨てていると言っても過言ではないかもしれません。

アメリカがこれまでのように中東をテロなどから守らなくなれば、日本の中東からの石油やガスの輸入に不安が出てきます。ですから、日本は原子力の利用も含めたエネルギー政策をきちんと考えることが大事ではないかと考えているのです。

### ◆「黄金の3年間」に安倍内閣がやるべきこと

衆議院の議席数を平成21（2009）年の総選挙時と平成24（2012）年の総選挙時

で比べると、民主党は308から57に減り、自民党は119から294に増えました。安倍首相は6年前、病気で首相を退きましたが、やはり、いろいろな意味で運の強い人だと思います。例えば安倍首相の奥さんの昭恵さんという方はとても良い方です。中国へ行くとき酒を酌み交わすのが習慣ですが、実は安倍首相はお酒に弱く、少し飲んだだけで真っ赤になってしまいます。でも、奥さんはあのマオタイを浴びるように飲んででも全く平気です。これも運の強さの一つです。

また、平成32(2020)年の東京オリンピックを引き当てたことも、強運だと思います。アナウンサーの滝川クリステルさんの「お・も・て・な・し」や、フェンシングの太田雄貴さんが泣いたこと、パラリンピックの佐藤真海さんの感動的なスピーチ、こういうものを含めて、強運だと思います。強運というのは大事なことです。運気が上がっているときはすべてがうまくいく。もちろん、何をやってもダメなときもあります。国運が衰亡に向かっていくときは何をやってもダメです。また、アゲインストの風が吹いているときは、通り過ぎるのをひたすら待つことも一つの手段です。例えば、原子力がらみの話にしても、少し収まったところで冷静になって話をすることが大事だと思います。

さていま、連立政権は325議席を持っていますから、おそらく解散はしないでしよう。

次の衆参ダブル選挙まで国政選挙がないとすると、あと3年間ほどあります。この「黄金の3年間」に何をやるべきか。安倍首相には、経済活性化と大震災の復興に焦点を当ててもらいたいと思っています。当初は集団的安全保障、集団的自衛権について、この秋一気に畳みかけようと考えていたようですが、公明党の理解を得るまでと来春まで延期しました。私は、これでいいと思います。

というのは、中国にしても、日中の貿易関係や日中の経済関係からすると、日本にあまり騒いでほしくないのです。安倍首相以下、全閣僚が靖国神社に行くようなことは避けてほしいと思っています。中国はいま、退潮期に向かっていますから、日本は救いの手をいろいろ差し伸べる必要があります。その一方で、「北京条約は残念だったですね」と伝えたりもする必要があります。そうしたたかさを持って外交をしていく必要があります。

原子力がらみの話にしても少し収まったところで、冷静になって話をすることが大事だと思います。



## ◆指揮系統の乱れが道を誤らせる

日露戦争が間近な明治35（1902）年の1月23日から24日に、青森県で八甲田山雪中行軍遭難事件が起こりました。「八甲田山死の彷徨」という小説にもなった出来事です。旧日本軍は日清戦争のときに雪に苦しめられたので、日露相戦わんとする前に、雪中で人間はどういう行動、思考をするのか研究しようとした。ところが山中で遭難してしまい、弘前の歩兵第31連隊は全員が生還できたものの、青森の歩兵第5連隊の210人のうち199人が凍死などで命を失いました。

何が言いたいかというと、指揮系統の話です。青森歩兵第5連隊の指揮官は神成文吉という平民出身のたたき上げの大尉でしたが、階級が上の山口鋌という少佐がくっついていった。そうすると大尉はリーダーであつても少佐の意見を聴かざるを得ません。ところが、山口少佐は事前の勉強をしていないのに「俺はこっちがいいんじゃないかと思う」と神成大尉の考えと違うことを言うのです。その結果として、雪の中で遭難してしまつたわけです。この悲劇の原因は、指揮系統が乱れたことです。指揮系統を乱してはいけないのです。

これは政治でも企業などの経営にも言えることです。経営者は、①有能で勤勉②有能で

怠惰③無能で勤勉④無能で怠惰、の四つに分類できます。この中で、③の無能なのに勤勉に動く人が最も組織に悪影響を与えます。例えば朝礼で、ある日「近代化なんだから、パソコンに向かって仕事をしろ」と言い、翌日は「全員、町へセールスに出ろ」と前の日は違うこと言う。このように方向が分からなくなる指揮をしてはいけないのです。では、一番優秀なのはと言うと、②の有能で怠惰を装える人です。全景が見渡せて、さらに現場のことを知つたうえで現場に指揮権を与え、任せていくことが大事なのです。

## ◆被災地の岩手に医療センターを

最後に、最初のテーマで挙げていた3つ目の「より良く目立つ」ための話をさせていただきます。いま、岩手県には私立の岩手医科大学がありますが、国公立の医科大学はありません。であるならば、僻地医療に従事する多くの医師を育てる自治医大の分院をつくれれば良いと思っています。自治医大は僻地医療の確保などを目的に都道府県が共同で設立した大学です。岩手県は東日本大震災で大きな被害を受けましたが、だからこそ、この地域は国に対して大声を上げて言えるのではないのでしょうか。

これから不幸にして過疎化は進むと思います。その過疎の医療を確保するためにも、自



治医大を何とか誘致すべきです。私は後藤新平さんが大好きです。後藤新平さんはいまの岩手県奥州市出身で、医師から政治家になった人です。私たち時事通信社は、後藤新平さんが東京市長だった昭和4（1929）年につくった東京市の市政会館にずっと入っていましたから、その思い入れも強いのです。

今こそ自治医大の分院をつくって僻地医療を確立し、さらに高度医療を導入して、アジアから富裕層を取り込んでいく。海外から飛行機でも来られるような受け入れ体制を三陸沿岸につくって、観光と一体で再開発を図るといふ、壮大な「より良く目立つ」ための目標を提示して、本日の講演を終わらせていただきます。本日はご清聴いただき、ありがとうございます。

（本稿は、平成25年9月、大船渡市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。

文責 広報部

## 講師略歴

いし い まさし  
●石井 正



現 職：時事総合研究所客員研究員  
武蔵大学客員教授  
中央大学兼任講師

略 歴：昭和24年 埼玉県生まれ  
昭和46年 中央大学法学部卒  
時事通信社入社後、大蔵省(現財務省)、日銀、通産省(現経済産業省)、農林省(現農林水産省)などを担当。  
昭和62年～平成4年 ニューヨーク特派員として、金融、鉄鋼、航空業界等を手掛ける。  
平成 5年 経済二部(現経済部)デスク  
平成 7年 経済一部(現産業部)デスク  
平成 9年 経済四部(現電子メディア編集部)デスク  
平成10年 電子メディア編集部長  
平成11年 産業部長  
平成13年 編集局総務  
平成14年 解説委員  
平成23年 中央大学兼任講師  
平成24年 武蔵大学客員教授  
平成25年 時事総合研究所客員研究員

今年2月より、BS11の番組「経済人バイオグラフィー～3枚の写真」にメインキャスターとして出演。

以 上